

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	農林部農産園芸課
施策名	(3) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	課(室)長名	渋谷 隆秀
事業群名	① 品目別戦略の再構築(花き)	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 米や果樹、施設・露地野菜、畜産物、木材などの品目毎に、品質向上や多収化、新技術・新品種導入、規模拡大や増頭などの生産性向上対策による定時・定量・定質の出荷体制を確保していく取組をはじめ、ブランド化やコスト縮減対策などしっかり稼ぐための対策を推進します。						(取組項目) i) 花き産出額100億円に向けた生産、流通、販売対策 ① 農業者の経営規模の拡大、② 次世代を担う若手農業者の育成、③ 単価・単収の増加及び新産地の育成、④ 花きの輸出など新たな販路の拡大、⑤ 新たな需要の創出や花育活動の強化による花きの消費拡大、⑥ 花き関係組織の活動強化				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 平成29年の花き産地計画の販売額は32.3億円で、平成28年度の33.4億円と比較すると97%と減少している。近年、全国的に花き生産者の高齢化等による生産量の減少等の影響で単価は比較的安定している。本県においては、経営規模の拡大に向けた動きが活発化しており、生産量の増加や、これによる予約相対取引の増加による単価の向上等により、今後、販売額の増加が期待できる。 本県の主要品目であるきくの販売額は、17.4億円で前年の17.5億円と比較してやや減少しているが、近年、多発していた病害の発生も少なくなり、単価も安定している。また、規模拡大が進んでおり、今後の販売額増加が期待される。環境制御技術の確立を関係機関とともに支援し、冬季の出荷量増加、品質向上を図る。 カーネーションの販売額は、5.8億円で前年の6.3億円から減少している。近年、萎凋細菌病の拡大などもあり、カーネーションからランタンキュラスやガーベラなどへの転換が増えつつあり、出荷量は減少傾向にある。しかし、国内産の生産量が減少しているため、単価は比較的安定しており、規模拡大の意向もあるため、引き続き支援を行っていく。また、県で育成された萎凋細菌病抵抗性品種への転換を進める。
	目標値①			1,040億円	1,053億円	1,067億円	1,076億円	1,093億円	1,093億円 (R2)	
	実績値②		965億円 (H25)	1,077億円	1,098億円	算定中			進捗状況	
		②/① (達成率)		103%	104%	—			順調	

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 (令和元年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業
				H29実績	うち一般財源	人件費(参考)			H29目標	H29実績	達成率	H30目標		
1	取組項目 i	活力ある「ながさきの花」100億達成プラン推進事業費	H28-R2	3,871	3,871	5,632	花き生産者、長崎県花き振興協議会など	活力ある「ながさきの花」100億達成プランに基づき、本県花き生産振興に向けた更なる規模拡大、生産性・品質の向上、生産コストの縮減、担い手の確保、消費拡大や新たな需要の創出、及び輸出の拡大等に向けた以下の施策に取り組んだ。 ・花き輸出拡大支援研修会の開催 ・花き法人志向農家育成研修会の開催 ・技術検討会の開催 ・県外における販路拡大のための商談会開催	活動指標 研修会・検討会の開催(回)	4	4	100%	●事業の成果 ・施設面積1haを超える法人志向農家は2名増え、20名となった。 ・全国的に花きの生産額が減少している中、本県においては平成29年の産出額が81億円となり、10年前と比較して全国1位の伸び率となっている。 ・輸出額も961万円と順調に伸びている。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・規模拡大を希望する生産者が増加するとともに、各種研修会の開催により、生産者の技術及び意欲の向上が図られ、生産額の向上に寄与している。	○
				2,822	2,822	5,597				4	4	100%		
				4,750	4,750	5,232				20	18	90%		
		農産園芸課						成果指標 施設面積が1ha以上を有する花き農業者(戸)	24	20	83%			
									29					

2	産地総合整備対策事業費	H18-	683,341	0	16,092	受益農業従事者5名以上でなる農業法人等。又は「産地パワーアップ計画」に基づいた意欲のある農業者等	園芸産地の競争力強化に向けた生産体制の整備を図るため、集出荷貯蔵施設、低コスト耐候性ハウス等の共同利用施設の導入に取り組んだ。	活動指標	実施地区数(整備事業)(地区)	4	11	275%	●事業の成果 ・平成30年度は、低コスト耐候性ハウス等の導入推進を図り、花きでは、1法人及び5事業主体が計92aの低コスト耐候性ハウスを導入した。 ・産地パワーアップを活用して次年度以降の生産支援事業に取組む意向のある生産者の掘り起こしを行った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・令和元年度国庫事業を活用し、3事業主体が規模拡大を要望しており、約46aの規模拡大が見込まれる。
			2,057,151	29,427	15,944				4	24	600%		
			1,250,584	22,071	15,946				4				
	農産園芸課							成果指標	園芸作物産出額(億円)	858	944	110%	
										933	算定中	—	
										943			
3	チャレンジ園芸1000億推進事業費	H30-R2	/	/	/	産地計画を策定した産地の構成員	園芸産地の5年後の目標を定めた「産地計画」の策定及び計画実現に向けた活動の支援を図る。令和7年の園芸産出額1,000億円達成を目指し、定時・定量・定質出荷の実現や収量・品質の向上を図るための環境制御機器等の導入を支援した。また、担い手の規模拡大を図るため、作業の分業化、省力化施設の整備を支援した。	活動指標	推進会議等の開催数(回)	/	/	/	●事業の成果 ・平成30年までに251の産地計画が策定され、そのうち花きでは35の産地計画が策定されている。 ・現地検討会や勉強会の開催により栽培技術の向上と効果の周知を図るとともに、環境制御機器の導入に向け、事業の活用を促し、事業計画の作成支援を行った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・令和元年度には6戸の輪ギク生産者が事業を活用し、炭酸ガス発生装置の導入を希望するなど、生産額の向上が図られ、生産額の向上に寄与している。
			86,497	44,284	15,944				8	9	112%		
			101,996	52,900	15,946				8				
	農産園芸課							成果指標	園芸作物産出額(億円)	933	算定中	—	
										943			
								成果指標	環境制御技術導入累積農家戸数(戸)	50	47	94%	
										50			
4	魅力ある「ながさきオリジナル品種」開発事業費	H30-R2	/	/	/	農業者	「いちご」「かんきつ類」「花き」の農家所得向上のため、オリジナル品種の作出に取り組んだ。「いちご」では新品種及び重要病害耐病性付与、「かんきつ類」では中晩柑、ウンシュウミカンの新品種開発、「花き」は輸出に対応した新品種及び輸送試験を行った。	活動指標	優良系統の選抜数(系統)	/	/	/	●事業の成果 ・ランキュラス2品種について、増殖を実施し平成30年度から生産者圃場で栽培を開始した。香港で輸出に関する調査を行い、オリジナル性が高いなどの評価を得た。
			4,256	4,256	2,657				2	2	100%		
			4,567	4,567	2,657				2				
	農産園芸課							成果指標	花きの輸出に適した優良系統作出数(系統)	2	2	100%	
										2			
5	コスト縮減対策技術確立事業費	H30-R2	/	/	/	普及指導員農業者	コスト縮減のために必要な先駆的な技術を各品目において現地で実証し、新技術導入効果の分析・評価等を行うことで、県下に普及可能なコスト縮減技術を確立する。	活動指標	コスト縮減検討会の開催(回)	/	/	/	●事業の成果 ・トルコギキョウと輪ぎくに2品目でコスト縮減対策技術の確立について実証を行った。 ・トルコギキョウにおいては新病害対策として農薬のローテーションとハウス内湿度管理による病害抑制効果を検証した。輪ぎくでは炭酸ガス施用栽培に適した消灯期の栽培管理技術の検証を行った。両試験とも一定の効果が見られ、実証の成果は成績書としてまとめ、関係機関に配布し、現地での活用を図った。
			3,641	3,641	9,407				11	11	100%		
			4,282	4,282	8,611				11				
	農産園芸課							成果指標	現地実証による技術確立(項目)	0	0	—	
										0			
										10	10	100%	
										9			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 花き産出額100億円に向けた生産、流通、販売対策

- ・輸入花きの増加、消費の低迷などで、全国の花き生産が低迷する中、低コスト耐候性ハウスの導入、低コスト・省力機器（自動換気装置など）の導入による経営規模の拡大やオリジナル品種の育成・普及（カーネーション、ラベンダーなど）について、生産者、関係機関で構成する長崎県花き振興協議会とともに取り組んだ結果、平成29年の花き産出額は、81億円となり、10年前と比較して日本一の伸び率を示している。
- ・一方、重要病害や連作障害の発生、異常気象等による生産の不安定化、販売価格の低迷や生産経費の高止まりなどの問題や、定時、定量、定質に対応した生産やコスト縮減、法人化など経営管理、雇用の確保、販路の拡大などの課題があり、研修会などを通じて課題解決に取り組んでいる。
- ・品目別で見ると、きくについては、規模拡大、コスト縮減、省力化、環境制御技術の確立、病害対策に取り組んだ結果、平成29年の産出額は34億円で、全国5位となっているが、規模拡大に伴う雇用不足や更なる規模拡大のための農地の確保などが問題となっており、関係機関と連携しながら、課題解決を進めていく。
- ・カーネーションについては、ここ数年、輸入カーネーションの増加による単価低迷やカーネーションから草花類（ガーベラ、ランキユラス）への転換も進むなど規模拡大の動きはなかったが、国産カーネーションの生産減少に伴う単価の安定などにより、後継者を中心に経営規模の拡大に対する動きがあり、平成29年度4戸で規模拡大がなされた。平成30年度についても、1戸の生産者が規模拡大を行った。連作障害により安定生産が困難になってきているが、萎凋細菌病に抵抗性を持つオリジナル品種の育成等により対策を行っている。
- ・加工商品（プリザーブドフラワー）の生産に向け、次世代国産花き産業確立推進事業を活用し、ガーベラなど新たな品目を追加し、商品化に向けた実証試験と商品化、販売に向けた活動を行う。
- ・平成28年に新たな花き振興計画を策定し、花き法人経営志向農家（施設面積1ha以上）の育成を図ってきた結果、きく、カーネーション、草花などにおいて規模拡大の機運が高まり、平成30年度は新たに1.1haの施設が増加した。
- ・活力ある「ながさきの花」100億達成プラン推進事業費の成果指標である「施設面積が1ha以上を有する花き農業者」については、2戸増加したものの、その他の生産者（施設面積1ha以上への拡大を支援する対象農家）が、労働力不足等から規模拡大を進められず、目標を達成することができなかった。しかしながら、過去3年間の取り組みとして国庫事業等を活用しながら、施設面積は約6.7ha拡大しており、生産者の経営規模は年々増加している。新規拡大者や更なる拡大者への支援として、環境制御技術等の活用による単収・品質向上による農家所得の向上を図り、雇用型経営体や法人志向農家の増加を促す。また、定植機、AI技術を活用した選花機等の開発による省力化、農福連携や農業サービス事業者（株式会社エヌ）等を活用し労働力を確保することで、経営の安定を図り、目標を達成する。
- ・オリジナル新品種開発推進事業の花きについては、各品目でオリジナル品種を開発し県内農家で栽培、日本国内での長崎県の花き産地ブランド力の向上と安定生産に寄与している。平成28年に制定された活力ある「ながさきの花100億」達成プランにて、輸出額の向上が目標になっており、輸出花きは特徴あるオリジナル品種が必須であることから、「輸出に対応したながさきオリジナル品種」に主軸を置いた開発、さらに輸出のための長期輸送調査、パッキング方法等の改善など検討を行った。香港等で県産花きPRを行った結果、前年より200万円増加した。次年度の目標は1,500万円であるため、「ながさきの花」輸出拡大対策事業や、次世代国産花き産業確立推進事業等を活用し、関係機関、生産者と品目や輸出先について詳細に協議し、輸出拡大を図る。

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	専務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
			(令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	事業推進の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	活力ある「ながさきの花」100億達成プラン推進事業費	新たな販路拡大に向け、海外輸出に向けたPR活動への支援を追加した。	②	新たな規模拡大農家の掘り起こし、補助事業の活用、研修会や環境制御技術の活用等による栽培技術の向上に取り組む。また、労働力削減に向け、定植機やAI技術を活用した選花機等の開発に取り組む。 輸出額増加については他産地との差別化、本県産花きのPRや市場や海外バイヤーとの連携を強化することで、更なる輸出額増加に取り組む。	改善
2		産地総合整備対策事業費	低コスト耐候性ハウス整備に係る県費継足しの補助率を10%以内から7.5%以内に見直した。	⑧⑨	令和2年度においても、引き続き低コスト耐候性ハウスの導入等による面積拡大等を図り、園芸産出額の増加を目指す。低コスト耐候性ハウス整備に係る県費継足しの補助率を7.5%以内から5%以内に見直しを行う。	縮小
3		チャレンジ園芸1000億推進事業費	チャレンジ園芸1000億推進事業において、環境制御技術導入効果が高い品目の追加や事業効果が高い機器類導入のメニューの追加を行った。	②	令和2年度においても、引き続き、環境制御技術などによる収益性の向上、作業性の改善等の取り組みを支援し、要望調査・事前説明会に加え、検討会の際には周知活動を行うなど、積極的に事業推進を図る。	改善
4		魅力ある「ながさきオリジナル品種」開発事業費	—	②	令和2年については、輸出強化のため、引き続きランキユラスの新品種選抜・苗増殖、ラベンダー等の鉢物オリジナル品種の高品質安定長期輸送技術の確立を行い、輸出の拡大を目指す。	現状維持

5	取組項目 1	コスト縮減対策技術確立事業費	—	②	トルコギキョウの防除が困難な新病害の栽培対策技術の確立については、現場で大きな問題となっているため、引き続き取り組んでいく。 輪菊の炭酸ガス施用による消灯期栽培管理技術の確立については、品種や適正な栽植密度について、引き続き検討していく。	現状維持
---	-----------	----------------	---	---	--	------

注：「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点